

四 半 期 報 告 書

第133期第1四半期
（自 2013年4月1日）
（至 2013年6月30日）

東レ株式会社

東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

E00873

第133期第1四半期（自2013年4月1日 至2013年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東レ株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2013年8月9日

【四半期会計期間】 第133期第1四半期
(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

【会社名】 東レ株式会社

【英訳名】 TORAY INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日 覺 昭 廣

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 加 藤 勇一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 加 藤 勇一郎

【縦覧に供する場所】 東レ株式会社大阪本社
(大阪市北区中之島三丁目3番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第132期 第1四半期 連結累計期間	第133期 第1四半期 連結累計期間	第132期
会計期間	自 2012年4月1日 至 2012年6月30日	自 2013年4月1日 至 2013年6月30日	自 2012年4月1日 至 2013年3月31日
売上高 (百万円)	364,092	402,748	1,592,279
経常利益 (百万円)	19,105	20,002	88,244
四半期(当期)純利益 (百万円)	10,082	13,260	48,477
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	21,226	47,988	119,821
純資産額 (百万円)	687,528	817,643	778,626
総資産額 (百万円)	1,616,196	1,806,869	1,731,933
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	6.19	8.14	29.75
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益 (円)	6.01	7.91	28.90
自己資本比率 (%)	39.5	42.1	41.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。
- 3 売上高には、消費税等を含まない。
- 4 第133期第1四半期連結会計期間より、一部の在外会社において、IAS第19号「従業員給付」(2011年6月16日改訂)を適用している。当該会計方針の変更は遡及適用されるため、第132期第1四半期連結累計期間及び第132期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について遡及適用後の数値を記載している。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、欧州経済の低迷が続き、中国をはじめ一部の新興国の経済成長は鈍化したが、米国経済については、雇用の改善が進む中で個人消費が堅調に推移するなど緩やかな回復傾向を示した。国内経済については、安倍政権の経済政策への期待から個人や企業のマインドが改善するとともに、輸出が持ち直したが、設備投資は依然弱く、輸入物価の上昇もあり、景気回復は緩慢であった。

このような事業環境の中で、当社グループは、中期経営課題“プロジェクトAP-G 2013”に基づき、「成長分野及び成長地域における事業拡大」を要とした成長戦略を実行するとともに、トータルコスト競争力の更なる強化に努めている。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間比10.6%増の4,027億円、営業利益は同4.5%増の180億円、経常利益は同4.7%増の200億円、四半期純利益は同31.5%増の133億円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(繊維事業)

繊維事業は、国内では、衣料用途は、機能性インナーウェア用途向けの販売が堅調に推移したが、その他一般衣料用途の販売は弱含みで推移した。一方、円高修正の影響もあり輸出には持ち直しの兆しが見え始めた。産業用途は、自動車関連用途向け需要は底打ちしたものの、エコカー補助金の効果で好調であった前年同四半期連結累計期間の水準までの回復には至らなかった。

海外では、欧州の景気不振とともに、中国内需も伸び悩むなど、依然厳しい状況が続いたが、東南アジアや中国のテキスタイル子会社が高付加価値品の拡販を進めた。なお、2011年10月に発生したタイ洪水の影響が前年同四半期連結累計期間には残っていたが、生産・販売ともに回復し業績の改善に寄与した。

以上の結果、繊維事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比12.8%増の1,531億円、営業利益は同17.6%増の103億円となった。

(プラスチック・ケミカル事業)

プラスチック・ケミカル事業は、樹脂事業では、国内では、自動車関連用途向け需要は堅調に推移したが、円高修正に伴う原料価格上昇の影響を受けた。海外では、汎用ABS樹脂の需要は引き続き低調であったが、高付加価値品の拡販に努めた。

フィルム事業では、国内ではハイブリッドカー用コンデンサー向けなどの出荷は堅調に推移したが、全般的には国内外ともに需要は低調に推移し、価格競争が継続した。

また、市況回復と海外ビジネスの好調を背景に、商事子会社が取扱高を拡大した。

以上の結果、プラスチック・ケミカル事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比16.6%増の1,134億円、営業利益は同21.7%減の43億円となった。

(情報通信材料・機器事業)

情報通信材料・機器事業は、薄型テレビ用大型液晶パネル向けフィルム及びフィルム加工品の荷動きは堅調に推移し、スマートフォンやタブレット端末など中・小型ディスプレイ向け製品の販売も堅調に推移した。特に海外では、韓国のフィルム及びフィルム加工品関連子会社や回路材料関連子会社が好調に推移した。一方で、最終製品の価格低下の影響などもあり、価格競争が継続した。なお、前年同四半期連結累計期間に比べて、国内子会社における機器の販売は減少した。

以上の結果、情報通信材料・機器事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比0.9%減の575億円、営業利益は同8.0%増の45億円となった。

(炭素繊維複合材料事業)

炭素繊維複合材料事業は、航空機需要の拡大や圧縮天然ガスタンクなど環境・エネルギー関連需要の拡大が進む中で、航空・宇宙用途や一般産業用途向けに炭素繊維及び中間加工品（プリプレグ）の販売が堅調に推移した。また、成形品事業では、ノートブック型パソコン用に使用されている、高い強度を持ち軽量化を実現できる炭素繊維強化プラスチック製筐体が大きく販売を伸ばした。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比32.9%増の244億円、営業利益は同15.4%増の25億円となった。

(環境・エンジニアリング事業)

環境・エンジニアリング事業は、水処理膜事業では、世界経済の先行き不透明感から市場は本格回復には至っていないものの、当社は、中東向け逆浸透膜などの出荷が堅調に推移した。国内子会社では、建設・不動産子会社は堅調に推移したが、エンジニアリング子会社のプラント工事業は低調に推移した。

以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比0.9%増の388億円、営業利益は同4億円改善して2億円となった。

(ライフサイエンス事業)

ライフサイエンス事業は、医薬品では、血液透析患者向けの経口そう痒症改善剤レミッチ[®]*の販売が拡大したが、その他の医薬品は競合激化の影響を受けた。また、ライセンス料収入も減少した。医療機器では、ポリスルホン膜人工腎臓トレスルホン[®]、トレライト[®]が、国内販売に加え輸出も堅調であったが、透析機器の販売は低調に推移した。

以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比6.4%減の123億円、営業利益は同57.7%減の7億円となった。

*レミッチ[®]は、鳥居薬品^株の登録商標である。

(その他)

売上高は前年同四半期連結累計期間比2.5%増の32億円、営業利益は同21.6%減の2億円となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費総額は131億円である。

(4) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、資産の部は、たな卸資産や有形固定資産などが増加したことを主因に前連結会計年度末比749億円増加の1兆8,069億円となった。

負債の部は、有利子負債が増加したことを主因に前連結会計年度末比359億円増加の9,892億円となった。

純資産の部は、純利益の計上による利益剰余金の増加や為替換算調整勘定の変動などにより前連結会計年度末比390億円増加の8,176億円となり、このうち自己資本は7,602億円となった。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2013年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2013年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,631,481,403	同左	東京、名古屋、福岡、 札幌、ロンドン及びブ ルグ各証券取引所（東京、名古屋各 証券取引所は市場第一 部に上場されている。）	単元株式数は1,000株 である。
計	1,631,481,403	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年6月30日	—	1,631,481	—	147,873	—	136,727

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である2013年3月31日現在で記載している。

① 【発行済株式】

2013年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,301,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,623,936,000	1,623,936	—
単元未満株式	普通株式 6,244,403	—	—
発行済株式総数	1,631,481,403	—	—
総株主の議決権	—	1,623,936	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が618株及び(株)証券保管振替機構名義の株式が126株含まれている。

② 【自己株式等】

2013年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東レ(株)	東京都中央区日本橋室町 2-1-1	1,301,000	—	1,301,000	0.08
計	—	1,301,000	—	1,301,000	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2013年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	108,666	99,629
受取手形及び売掛金	※4 308,230	※4 310,704
商品及び製品	175,553	190,886
仕掛品	70,121	84,485
原材料及び貯蔵品	68,033	74,627
その他	※4 68,257	※4 75,363
貸倒引当金	△2,128	△1,976
流動資産合計	796,732	833,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	195,380	201,619
機械装置及び運搬具（純額）	280,595	294,838
土地	69,672	70,206
建設仮勘定	62,998	63,247
その他（純額）	18,595	20,830
有形固定資産合計	627,240	650,740
無形固定資産		
のれん	29,767	28,938
その他	12,853	13,493
無形固定資産合計	42,620	42,431
投資その他の資産		
投資有価証券	185,084	197,238
その他	82,373	84,824
貸倒引当金	△2,116	△2,082
投資その他の資産合計	265,341	279,980
固定資産合計	935,201	973,151
資産合計	1,731,933	1,806,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2013年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 185,927	※4 188,237
短期借入金	98,633	102,094
1年内返済予定の長期借入金	38,225	47,413
コマーシャル・ペーパー	30,000	35,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	9,764	7,717
引当金	16,699	10,135
その他	※4 111,030	※4 116,219
流動負債合計	550,278	566,815
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	282,739	295,255
退職給付引当金	69,359	70,779
その他の引当金	2,727	2,439
その他	28,204	33,938
固定負債合計	403,029	422,411
負債合計	953,307	989,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	136,748	136,735
利益剰余金	462,536	467,641
自己株式	△1,170	△1,409
株主資本合計	745,987	750,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,388	39,901
繰延ヘッジ損益	△883	△744
為替換算調整勘定	△55,515	△28,797
退職給付に係る調整累計額	△816	△983
その他の包括利益累計額合計	△21,826	9,377
新株予約権	566	556
少数株主持分	53,899	56,870
純資産合計	778,626	817,643
負債純資産合計	1,731,933	1,806,869

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)
売上高	364,092	402,748
売上原価	291,342	325,920
売上総利益	72,750	76,828
販売費及び一般管理費	55,483	58,790
営業利益	17,267	18,038
営業外収益		
受取利息	169	206
受取配当金	1,222	1,318
持分法による投資利益	1,758	2,210
雑収入	1,444	1,464
営業外収益合計	4,593	5,198
営業外費用		
支払利息	1,419	1,286
休止設備関連費用	244	651
雑損失	1,092	1,297
営業外費用合計	2,755	3,234
経常利益	19,105	20,002
特別利益		
有形固定資産売却益	119	158
投資有価証券売却益	—	83
受取保険金	—	217
特別利益合計	119	458
特別損失		
有形固定資産処分損	424	639
災害による損失	875	—
投資有価証券評価損	1,384	1
その他	17	—
特別損失合計	2,700	640
税金等調整前四半期純利益	16,524	19,820
法人税等	6,282	5,843
少数株主損益調整前四半期純利益	10,242	13,977
少数株主利益	160	717
四半期純利益	10,082	13,260

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,242	13,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,533	4,385
繰延ヘッジ損益	△156	170
為替換算調整勘定	15,833	27,630
退職給付に係る調整額	—	△181
持分法適用会社に対する持分相当額	840	2,007
その他の包括利益合計	10,984	34,011
四半期包括利益	21,226	47,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,547	44,463
少数株主に係る四半期包括利益	1,679	3,525

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
持分法適用の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間から、株式の取得により3社を持分法適用の範囲に含めた。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
(会計方針の変更) IAS第19号「従業員給付」(2011年6月16日改訂)が、2013年1月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、一部の在外会社において当該会計基準を適用し、数理計算上の差異、過去勤務費用及び確定給付負債の純額に係る利息純額等の認識方法の変更等を行っている。 当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっている。なお、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度における当該遡及適用による影響は軽微である。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。

(1) 非連結子会社及び関連会社

前連結会計年度 (2013年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2013年6月30日)	
P. T. Petnesia Resindo	576百万円	P. T. Petnesia Resindo	603百万円
Suido Kiko Middle East Co., Ltd.	524 "	Suido Kiko Middle East Co., Ltd.	551 "
上海東波尔斯精密塑料有限公司 ほか2社	332 "	P. T. TI Matsuoka Winner Industryほか3社	847 "
計	1,432百万円	計	2,001百万円

(2) 非連結子会社及び関連会社以外

前連結会計年度 (2013年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2013年6月30日)	
住宅購入者ほか	6,797百万円	住宅購入者ほか	2,099百万円
従業員に対するもの	162 "	従業員に対するもの	161 "
計	6,959百万円	計	2,260百万円

2 債権流動化に伴う買戻義務

前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2013年6月30日)
10,361百万円	10,564百万円

3 貸出極度額の総額及び貸出実行残高

当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っている。当該業務における非連結子会社及び関連会社に対する貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2013年6月30日)
貸出極度額の総額	775百万円	775百万円
貸出実行残高	355 "	269 "
差引額	420百万円	506百万円

なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

※4 四半期連結会計期間末日満期手形等の処理

四半期連結会計期間末日満期手形及び四半期連結会計期間末日満期現金決済（手形と同条件で期日に現金決済する方式）については、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。

四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2013年6月30日)
受取手形及び売掛金	7,785百万円	9,500百万円
流動資産のその他	280 "	419 "
支払手形及び買掛金	5,280 "	5,072 "
流動負債のその他	184 "	233 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
減価償却費	15,344百万円	18,420百万円
のれんの償却額	838 "	885 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年6月22日 定時株主総会	普通株式	8,151	5.00	2012年3月31日	2012年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年6月26日 定時株主総会	普通株式	8,151	5.00	2013年3月31日	2013年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンス事業 (百万円)	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (百万円) (注)3
売上高										
外部顧客への売上高	135,767	97,232	58,031	18,358	38,455	13,143	3,106	364,092	—	364,092
セグメント間の内部売上高又は振替高	201	6,744	1,487	85	13,865	—	4,057	26,439	△26,439	—
計	135,968	103,976	59,518	18,443	52,320	13,143	7,163	390,531	△26,439	364,092
セグメント利益又は損失(△)	8,744	5,489	4,163	2,202	△110	1,588	222	22,298	△5,031	17,267

(注) 1 その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業である。

2 セグメント利益又は損失の調整額△5,031百万円には、セグメント間取引消去5百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,036百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等である。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンス事業 (百万円)	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (百万円) (注)3
売上高										
外部顧客への売上高	153,138	113,406	57,515	24,395	38,813	12,297	3,184	402,748	—	402,748
セグメント間の内部売上高又は振替高	233	7,298	1,672	68	14,711	—	3,964	27,946	△27,946	—
計	153,371	120,704	59,187	24,463	53,524	12,297	7,148	430,694	△27,946	402,748
セグメント利益	10,287	4,297	4,498	2,542	247	672	174	22,717	△4,679	18,038

(注) 1 その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業である。

2 セグメント利益の調整額△4,679百万円には、セグメント間取引消去134百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,813百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	6円19銭	8円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益	10,082百万円	13,260百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益	10,082百万円	13,260百万円
普通株式の期中平均株式数	1,629,331千株	1,628,922千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	6円01銭	7円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	47,414千株	48,102千株

2 【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2013年8月9日

東レ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 一 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 一 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2013年4月1日から2013年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2013年4月1日から2013年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東レ株式会社及び連結子会社の2013年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2013年8月9日
【会社名】	東レ株式会社
【英訳名】	TORAY INDUSTRIES, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日 覺 昭 廣
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	東レ株式会社大阪本社 (大阪市北区中之島三丁目3番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長日覺昭廣は、当社の第133期第1四半期(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

